企業・団体名（　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社　山梨支店　）

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

・期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。
・期待レベルが「応用」の項目は、該当がある場合に記載してください。

様式第3号

【基本的な事項】

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	・当社グループでは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った事業活動を行う ため 「グループ人権基本方針 」を策定している。 ・事業活動における人権リスクを洗い出し、人権重点課題を設定し、取組を推進ている。					○			○		○						○	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	・ハラスメントの禁止、伴う懲戒処分について就業規則に明記している ・ハラスメント研修を実施している ・ハラスメントの禁止についてポスターを掲示し全社員に啓蒙している。 ・ハラスメント相談窓口を設置している					○			○								○	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	・労働基準法、労働安全衛生法に基づく就業規則等のルールの周知徹底を図っている。 ・時間管理システムを活用し労働時間管理体制を構築し、労働生産性の向上に努めている。								○									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	・あらゆる事業活動において、基本的人権を尊重し、人種、国籍、性別、年齢、出身、世系（門地）、社会的身分、信条、宗教、身体的特徴、障がいの有無、性的指向、性自認、妊娠などによる差別を行っていない。 ・外国人留学生を積極的に採用している。				○				○		○							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	・労働安全衛生法により、衛生委員会を設置し毎月1回開催している。職場における労働者の安全と健康を保持し、快適な作業環境が形成できるよう、事業者と社員が話し合っている。 ・健康経営優良法人ホワイト５００認定			○					○									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	・メンタルヘルスに対応した休職規定等を整備している。 ・メンタルヘルスガイドブック（管理者編・復職編）を作成し、部下への対応における管理者の役割や具体的な対応内容について解説している。 ・全社員にメンタルヘルスに関する理解を促進するための動画・資料を作成している。			○														
7		【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	・「明るく元気な社員がお客さまを全力でサポートする会社」「特色ある個性豊かな会社」の実現を目指して、ダイバーシティ推進に積極的に取り組んでいる。 ・社内に専門部署である「ダイバーシティ推進室」を設置し、ダイバーシティ推進に取り組んでいる。 ・「ダイバーシティ経営企業100選」（経済産業省）、「えるぼし取得」（厚生労働省）、「くるみん認定」（厚生労働省）、「健康経営優良法人認定」（経済産業省）など					○			○		○								
8		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	・健康経営取組方針を策定し、　「明るく元気な社員がお客さまを全力でサポートする会社」を実現するため、社員の心身の健康保持増進を重要課題の一つと位置づけ、「働きやすい」風土づくりに努めるとともに、社員の更なる健康増進をサポートしている。 ・「健康経営優良法人認定」（経済産業省）			○					○									
9		【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会、経済	・部門横断で階層ごとの社員に求められる役割を設定し、階層別に求められる役割を果たすために社員一人ひとりが身につけるべき知識・スキルを整理している。 ・目指す社員像『自ら学び自ら考え、チャレンジし、成長し続ける社員』へ向け、自己研鑽・OJT・集合研修を3つの柱に人財育成・能力開発を進めている。				○				○	○								
10		【雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会、経済	・同一労働同一賃金に関する各種法改正に対応し、雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保に向け、人事制度改定を実施しい運用している。								○		○							
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	・テレマティクス自動車保険の販売を通じ、安全運転をサポートすることで事故による廃棄物を削減している。											○	○		○			

12	環境	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	・グループの「CO2削減中長期計画」のもと、事業活動におけるエネルギー使用量の削減取り組みを推進している。 ・全社員が環境配慮行動を徹底、クールビズやウォームビズ、エコ安全ドライブなどを実践するとともに省エネ設備の導入や低燃費車の導入にも取り組んでいる。						○						○				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	・2021年5月に2050年ネットゼロに向けた温室効果ガス排出量削減の中長期目標を全面的に見直し、再生可能エネルギー導入率についても新たに目標を設定している。 ・サプライチェーンも含めた温室効果ガス排出量削減に積極的に取り組んでいる。						○					○	○				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	・関係法令等で規制されている有害化学物質の取扱が無いことを確認している。			○		○					○	○					
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	・全国各地で社員、お取引先、およびその家族のボランティアにより、地域の課題に応じて環境保全、社会福祉などの地域貢献活動を実施している。 ・当社グループ全体では、ラムサール条約登録湿地を中心に水辺の生物多様性保全取組みとして全国11か所の水辺（千葉・谷津干潟など）で保全活動を行っている。					○									○		
16		【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境	・ポスターを掲示し節水に心掛けている ・当社グループでは、企業の水リスク（枯渇、汚染、洪水、干ばつなど）を評価するサービスを行っている。					○											
17		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境	・環境マネジメントシステムによる継続的な改善に努め、環境関連法規制や当社グループを遵守している。			○		○	○					○	○	○	○		
18		【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	・当社グループでは、TCFDの考えに賛同し、気候関連の情報を開示している。 ・当社の会社情報やサステナビリティ取り組み（地域・社会への貢献、環境取り組み、人財育成など）をご理解いただくために「コミュニケーションレポート」を発行している。											○					
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境	・当社グループでは、再生可能エネルギー導入率目標を2030年度60%・2050年度100%と定め推進している。						○						○				
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境	・天元資源の利用が無いことを確認している											○	○	○	○		
21		【３Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境	・プラスチック利用の削減、社員への海洋プラスチック問題の啓発を目的に、水栓直結式ウォータースタンド設置やマイボトル利用促進を始めている。 ・プラスチック使用を減らすよう、オリジナルのマイバッグや飲料ボトルに添付してマイボトル利用を呼び掛けるシールを作成し、プラスティック使用削減に力を入れている。					○					○	○	○	○	○		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・当社グループは、「公正な事業慣行に関する方針」を定めている。 ・この方針では、全役職員の贈収賄等の腐敗行為やこれに類する行為および疑いのある行為を禁止している。 ・この方針に基づき、全役職員に定期的な教育・研修を実施している。															○	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・コンプライアンス基本方針において、競争相手との関係において、談合したり、不公正な競争手段を用いること、また、取引上の地位を利用して不公平な取引を求めることを行わないことを定めている。 ・この方針に基づき、全役職員に定期的な教育・研修を実施している。															○	
24		【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	・商標・特許・実用新案・意匠について、出願業務および管理業務を行っている。 ・同業他社の商標出願状況をリスト化している。							○	○								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	・「個人情報保護法」「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」および「金融分野における個人情報の保護に関するガイドライン」等の関連法令に拠り、お客さま情報の適切管理を目的に、「お客さま情報管理規程」「お客さま情報取扱細則」および関連ルールの解説としてマニュアルを作成し、全社員に周知徹底を図っている。															○	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会	・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している。															○	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害（低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等）の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）のための取組を要請している	応用	社会	当社グループは、サービスの調達等に関わるサプライヤーや代理店等のビジネスパートナー等の関係者に対して、事業活動において人権への負の影響が発生することを防止、軽減するように働きかけを行ってる。				○			○		○		○	○	○	○	○	○
28	製品・	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	・お客さまの声に関する情報を収集分析し、苦情の低減に努めると同時に、品質の向上・お客さま満足度の向上に向けた諸施策・新サービス、新商品の提供に活かしています。			○								○					
29		【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	・「お客さま第一の業務運営に関する方針」を策定、方針に基づく主な具体的取り組みについて取りまとめており、その実現を目指している。 ・国際規格「ISO10002」（組織における苦情対応のための指針）に　適合した苦情対応態勢を構築し、適切な運用を行っていることを宣言している。								○								

30	サービス	【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境	・車両事故の修理時に、部分品の交換の必要が発生した場合、リサイクル部品の使用を前提とした修理費に基づいて車両保険金をお支払いする商品（保険）を販売している。 ・被災建物等の復旧時に、新たにCO２排出量削減につながる設備等を採用する際の追加費用を補償する商品（保険）を販売している。					○						○	○	○	○		
31		【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済	・充実した保険（補償）に加え、「未然予防や損害の極小化」「事故からの迅速な回復や復旧支援」などの新たな価値を提供する商品を開発・展開している。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	社会貢献・地域貢献	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	・行動指針として「地域密着」を掲げ、常に地域社会とのつながりを大切にし、ベルマークを通じた社会貢献活動や障がい者スポーツ支援等に取り組んでいる。 ・地方創生プロジェクトを立ち上げ、地域の「まち・ひと・しごと」に係る課題に対して、解決に役立つメニューの提供を行うことにより、地方創生取組みの支援を行っている。				○					○		○	○		○	○		○
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会	・「すべての子どもに等しく豊かな環境で教育を受けさせたい」というベルマーク教育助成財団の理念に賛同し、協賛企業として参加している。 ・地域・社会へ貢献していくことを目的とした募金制度「MS&ADゆにぞんスマイルクラブ」を運営している。				○							○			○	○		○
34		【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用（地産地消、地産外商）を行っている	応用	環境、社会、経済	・弊社の1万人以上の社員にWEBにて特産品PR等を行う「自治体応援チャンネル（物産PR展）」を企画している。							○	○		○	○	○				
35	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	・コンプライアンスを経営上の最重要課題のひとつと位置付け、全役職員が企業の社会的責任を常に認識し、コンプライアンスを実践する態勢を構築するための基本方針を定めている。																○	
36		【内部管理体制】 ・経営理念（及びSDGsとの関係）・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	・経営理念、経営ビジョンを掲げ、達成に向けた行動指針を策定している。 ・策定された経営理念、経営ビジョン、行動指針は、常に全社員で共有している。							○	○								○
37		【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	・コンプライアンスに係る基本方針及び遵守規準を定めている。 ・不祥事件等の早期発見・是正により会社・社員を守るとともに、自浄作用を発揮しステークホルダーからの信頼獲得にもつながる企業価値向上に資する制度として内部通報制度を設けている。																○	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会	・持続的成長に向けた経営基盤の強化・確立を目標に、経営戦略に係る基本方針・計画の立案、行政・協会対応・折衝などを行う専門部署が設置されている。																○	
39		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済	・すべてのお客さまに高品質の商品・サービスをお届けし、一人ひとりのお客さまからの確かな信頼を基に発展する企業を創造することを経営ビジョンに掲げ、その実現のためリスク管理態勢を整備し、リスク管理を経営の最重要課題として取り組んでいる。																○	
40		【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR（Corporate Social Responsibility）の取組を進めている	応用	環境、社会	・当社グループのコンプライアンスに関する基本方針および遵守基準である「 コンプライアンス基本方針」を定め、コンプライアンスの徹底に取り組んでいる。 ・全社員が、法令や社内ルールなどを遵守し高い倫理観に基づいた企業活動を行っていくことを通じて、ステークホルダーの信頼に応え、企業の社会的責任を果たしている。																○	
41		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会	・「経営理念（ミッション）」の実現のため、「当社グループのサステナビリティの考え方」に基づき、7つのステークホルダー（お客さま、持株会社の株主、代理店・扱者、取引先、社員、地球環境、地域社会・国際社会）への責任を果たし、社会のサステナビリティと持続的な企業価値の向上を目指している。																○	○
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済	・「平常時・発災時の拠点ビルでの行動手順」、被害確認に使用する「建物設備被害チェックシート」を掲載した災害初動対応手順書を作成している。 ・平常時には拠点ビル内で手順書記載内容を確認し、「平常時の対応・各自の役割」「緊急時の対応」を周知している。								○		○		○			○	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用	社会、経済	・【予定】次世代候補者の育成とすそ野拡大を目的に　意識改革、マネジメントスキルや必要な知識を習得するプログラム」を実施予定です。							○	○									○

【記載留意事項】

・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画（２０２１年改定版）」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むＳＤＧｓに関する内容（水素・燃料電池、４パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど）を活用している場合も併せて記載してください。（次項の【その他独自に行っている取組】も同様。）

【その他独自に行っている取組】

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17